

中長期の経済財政試算を踏まえた「責任ある積極財政」の実行に向けて

2026 年 1 月 22 日

筒井 義信

永濱 利廣

南場 智子

若田部昌澄

日本経済は、デフレ下の「守りの政策」から、物価・賃金・金利が動く局面での「成長と信認」を同時に実現する政策運営へ移行しつつある。こうした下で高市政権は、危機管理投資・成長投資を進め、供給力を高めつつ、財政規律にも配慮する「責任ある積極財政」を掲げ、強い経済と財政の持続可能性の両立を目指してきた。

今回の中長期の経済財政試算は成長の実現を通じて政府債務残高対 GDP 比が着実に低下し得ることを一定の前提の下で示している。すなわち、成長により実質賃金・企業収益・税収が底上げされれば、フロー (PB) の改善とストック (債務比率) の低下が同時に進みうる。これは「成長すれば債務比率が下がる」というメカニズムを、政策運営の中心に据えるべきことを意味する。

金利が上がる局面では、利払費の動向を確認し、信認を確保することが重要である。他方、成長局面では金利の上昇とともに税収の押上げも期待されるため冷静に点検していくべきである。国債の平均残存期間を踏まえれば、金利上昇の利払費への波及には時間差がある。他方で、足元の市場金利を含む金利動向には常時注意を払い、状況を丁寧に点検しておくことが必要である。そうした中で、危機管理投資・成長投資を加速して潜在成長力の引き上げを図り、債務比率の低下を一過性に終わらせず、確かな成長軌道にする「投資と成長の好循環」を実現・定着させることが重要である。その際、市場の信認を確保するためにも、質の高い政府投資につながる仕組みを検討する必要がある。

「強い経済」と「財政の持続可能性」の両立に向けて

今回の中長期試算では、フロー (PB)・ストック (債務比率) の両面から、財政状況が改善する姿が示された。加えて、部門別収支をみても、政府部門の赤字が解消に向かう中で、企業部門の貯蓄超過が縮小していく見込みが示され、特に「成長移行ケース」では投資超過に転じている。これは、「責任ある積極財政」の下で、危機管理投資・成長投資等の重要施策を強化しつつ、予算全体のメリハリ付けを通じて財政規律にも配慮し続けることにより実現されるものと考えられる。

足元の金利状況も含め、金融市場の動向を踏まえ、引き続き「強い経済」と「財政の持続可能性」の両立に向け、骨太方針に向けた整理を深める必要がある。

- ・ 骨太方針に向けて、名目成長率の範囲内に政府債務残高の伸びを抑え、債務残高対 GDP 比を安定的に引き下げるという方向性を、より明確にすべき。
- ・ また、単年度ごとの PB 黒字化目標の達成の可否より、景気動向も踏まえつつ、PB を徐々に改善させるなど、PB の黒字を複数年度でバランスを確認する観点から、過度に楽観的でも、過度に悲観的でもない PB の着実な改善に向けた取組を進めていくことが肝要。
- ・ さらに、利払費の動きが信認の確保において重要。金融市場の動向を踏まえて、利払費 (対 GDP 比・税収比・歳入比) も確認すべき。
- ・ 今回示された一般政府の部門別収支等についても、その性質を踏まえつつ確認すべき。
- ・ 今後、経済財政運営の目標の見直しの検討に当たって、今般の中長期試算において示された様々な指標も確認しながら、市場の信認確保を念頭に置いた整理を行うべき。また、シーリングを含めた予算編成の方針の見直しについて検討すべき。

「強い経済」の実現に向けて

危機管理投資・成長投資が経済や財政に与える影響を分析し、高市内閣が目指す経済財政の姿を分かりやすい形で早期に提示すべき。加えて、以下の分野を検討することで、「強い経済」と「財政の持続可能性」の両立を着実に進める必要がある。

○危機管理投資・成長投資の実現に向けた仕組みの構築

- ・ 複数年度にわたる予算措置のコミットメントと新たな財源の枠組み
- ・ 官による需要創出（政府調達・規制改革等）
- ・ 官民連携による質の高い投資を促進する観点から、各分野における対応状況の着実なフォローアップ
- ・ 目標・道筋・政策手段を明確化する「官民投資ロードマップ」の策定

○科学技術・イノベーション力の強化に向けた取組の具体化と着手

- ・ 次期「科学技術・イノベーション基本計画」の着実な実施
- ・ 官民による研究開発投資の拡大。特に、基礎研究への政府予算増額（運営費交付金・科研費の拡充等）と戦略領域への重点投資の両立
- ・ フロンティア（経済安全保障等）
- ・ 大学の再編・統廃合・改革と伸ばすべき大学への優先的リソース配分
- ・ 人材育成（初等中等教育の抜本改革、エンジニアリング人材の育成・確保、若手研究者の処遇改善）・流動化、国際頭脳循環
- ・ スタートアップエコシステムの強化に向けた取組（大学発ディープテックスタートアップの発掘、グローバル水準へのスケールアップに向けた海外 VC の呼び込み、政府調達強化）

○働きたいとの希望を実現し、働くことが報われる仕組み

- ・ 適度な物価上昇を前提とした賃上げの力強いモメンタムのさらなる定着
- ・ リスキリング支援策の点検・強化、生産性の高い柔軟な働き方につながる労働市場改革
- ・ 働き方に中立的な制度の構築に向けた点検・見直し（社会保険、企業の配偶者手当等）
- ・ 就職氷河期世代への集中的支援（賃上げ・能力開発・処遇改善のパッケージ）

○社会保障と税の一体改革に関する国民的議論に向けて

- ・ 給付と負担の将来見通しの提示、所得階層別・世帯類型別の給付と負担の見える化
- ・ 与党間の合意に基づき現役世代の保険料率の上昇を止め、引き下げていくための社会保障改革の実施
- ・ 飲食料品は2年間に限り消費税の対象としないことについて、システム対応などの事業者負担、外食等の他の取引への影響、給付付き税額控除等の実施時期との関係、金利や為替等の金融市場や地方財政への影響、特例公債に頼らない財源の在り方等の課題を検討
- ・ 中・低所得者の負担を軽減し、所得に応じて手取りが増えるようにするため、給付付き税額控除の制度設計を含め、「社会保障と税の一体改革」について速やかに検討（デジタルの徹底活用など、制度に合致したシステム設計を含む（例えば、税と社会保障のデータ連結、一体的かつ効率的に国民に還元する仕組み等））等

○国民や市場とのコミュニケーション強化

- ・ 「強い経済」を実現するサナエノミクスの狙いやシナリオ、経済・物価動向や財政状況等を踏まえた経済財政運営の適時適切かつ分かりやすく、訴求力のある発信